HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	中国における製鉄業の展開過程:南京政権期の経済建設の一側面
Author(s)	萩原, 充
Citation	經濟學研究, 37(2), 63-81
Issue Date	1987-09
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/31771
Type	departmental bulletin paper
File Information	37(2)_P63-81.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

経済学研究 37-2
北海道大学 1987. 9

中国における製鉄業の展開過程

—— 南京政権期の経済建設の一側面 ——

萩原 充

はじめに

本稿は中国における製鉄業の展開過程を主に南京政権期（1927年－1937年）を中心に考察することにより，同時期の経済建設の意義を明らかにすることを課題としている。近年，南京政権期に関する実証研究が進められているが，その多くは政府の経済政策の分析に力点が置かれ，また個々の産業についても，代表的産業である綿工業および製糸業の研究が中心をなしているのに対し[1]，経済建設の根幹とも言うべき重工業，とくに製鉄業に関してはいまだ未開拓の分野といってよい[2]。

その理由としては，第一に，製鉄業の場合，建設計画が具体的成果として結実しないまま日中戦争に突入したことがあげられよう。同時期，輸出産業としての繊維産業が，政府の保護，育成政策もあって一定の発展を示したのに対し，資金力および技術水準が大きな要素をもつ重工業の場合，計画から完成までに長期間を要したことは言うまでもない。また，重工業建設は単なる経済的必要性だけでなく当時の政治的，軍事的要因によって規定された側面をも加味しなければなるまい。

第二に，外国資本との関連において明確ではない点がある。綿工業の場合，主に日本資本との競合関係のなかで発展したのに対し，鉄道建設においては欧米資本に依拠しつつ進められたことは明らかである[3]。これに対し製鉄業の場合，原料収奪という古典的な帝国主義的政策（日本に代表される）と，技術援助に基づく新植民地主義（アメリカに代表される）の交差する部門といえるが，当時の世界的な軍拡基調のなかで後者への移行が十分に開花しないまま，当該部門への投資において鉄道投資のような発展がみられなかったのである。

第三に，戦前からの中国研究における停滞論の影響が考えられる。大上末廣は，中国工業が生産手段生産部門をもたないことにより，マニュファクチュアから大工業への移行が不可能であるとみなし[4]，尾崎庄太郎も，生計補充的な農村副業を基礎とする製糸業に民族工業の発展を見出すにすぎず，「肉体消磨的な労働＝収取の性格」が機械の導入を阻止し工業をマニュ段階に停滞させているとして重工業の発展を不可

1）代表的なものとして，綿工業については，久保亨「近代中国綿業の地帯構造と経営類型—その発展の論理をめぐって—」（『土地制度史学』，第113号，1986年），製糸業については，奥村哲「恐慌下江浙蚕糸業の再編」（『東洋史研究』，第37巻第2号，1978年）がある。

2）数少ない研究に，石島紀之「国民党政権の対日抗戦力—重工業建設を中心に—」（『講座中国近現代史』，Ⅵ，東京大学出版会，1978年）がある。

3）同時期の鉄道建設と列国との関連については，拙稿「南京政権の鉄道建設と対外関係—粤漢鉄道への日本の対応を中心に—」（上）（下）（北大『経済学研究』，第34巻第4号，第35巻第1号，1985年）を参照のこと。

4）大上末廣「支那資本主義と南京政府の統一政策」（『満州評論』，第13号，1937年）。

能としている点がそれである[5]。したがって南京政府の経済建設についても，大上の場合，決して国民経済の生産力の発達の成果ではなく，「恐慌によっていよいよ深められる一般的クリーゼの特殊の運動形態にすぎない」[6]ものとして，半封建，半植民地性を強化する性格を強調している。こうした認識が，四大家族に対する毛沢東の「買弁的，封建的，国家独占資本主義」[7]規定の影響もあって戦後の中国研究にも継承され，依然として，半封建，半植民地的な社会経済体制が民族工業の発展を妨げ，わずかに消費材生産部門においてのみ発展の余地を残したとする認識が主流を占めてきたのである[8]。

以上のような半封建，半植民地概念を固定的にとらえる方法論については戦前より批判がなされてきたが[9]，今日においても，中国側の「公式的」見解の枠を出ることのなかった従来の研究から一歩を踏み出し，新たな実証研究を深める必要があろう。本稿では以下の3つの観点に立脚しつつ分析を進めていく。第一に，アジアにおいて最初に確立した中国の近代的製鉄業の発展の経緯を辿ることにより，その成果と限界に関し内在する諸要因を明らかにすること，第二に，南京政権期の製鉄所建設計画の計画概要を明らかにすることを通じ，同時期の経済建設に占める製鉄事業建設の位置とその政策課題を解明すること，第三に，同時期の製鉄所建設計画を外国資本との関連においてとらえること，すなわち，諸外国が中国製鉄業に示した対応を検討することにより，当時の国際関係に占める中国製鉄業の位置づけをおこなうことである。本稿では以上の観点に基づき，対象を中国本土に限定しつつ，とりわけ対日関係に焦点をあてながら分析を進めたい。

5）尾崎五郎（庄太郎）『支那の工業機構』（白揚社，1939年），105頁～106頁。
6）大上前掲論文。
7）毛沢東「目前形勢和我們的任務」（『毛沢東選集』，人民出版社，1966年，第4巻，1149頁）。
8）たとえば，島一郎『中国民族工業の展開』（ミネルヴァ書房，1978年）はこうした認識に基づく実証研究である。
9）代表的な論文は，大村達夫（中西功）「支那社会の基礎的範疇と『統一』化との交渉」（『満鉄調査月報』，1937年8月号）である。こうした議論はいわゆる「中国統一化」論争のなかから生じたものである。論争の詳細については，『「中国統一化」論争資料集』（アジア経済研究所，1971年）を参照のこと。

I　確立期の製鉄業

中国における近代的重工業は，1865年に曽国藩によって設立された江南製造総局をその嚆矢とする。以後，相次いで軍需工業が設立されるが，こうした洋務運動は，「全社会経済と連関をもたず，空中樓閣」[10]であるとする評価にみられるように，機械，原料および技術者を外国に依存したため，清朝の財政逼迫に拍車をかけ，また鋼鉄の輸入増は当時の入超基調をいっそう激化させている。こうした状況に対し，両広総督張之洞は清朝自らが製鉄所建設にあたるべきであるとして，広東に設立予定の鉄砲製造所へ鋼材を供給する目的のために製鉄所の建設を計画している[11]。また，当時の鉄道建設も鋼材の需要を喚起した。張之洞はその後湖広総督に転任し，蘆漢鉄道（北京－漢口）の建設を担当するに伴い，広東の設備を湖北に移し，同鉄道建設のために毎年政府より支出される200万円をもって製鉄所建設を計画し，原料の鉄鉱石については付近の大冶が有望であるとの外国人技師の調査に基づき，漢陽に製鉄所を設立することが決定されたのである。

従来より官営工場に対し，「封建支配を維持し，外国侵略者の在華利益を強化し，拡張するという基本的役割をはたした」[12]とする評価が

10）中国近代経済史研究会編訳『中国近代国民経済史』，（雄渾社，1972年），上，280頁。
11）波多野善大『中国近代工業史の研究』（東洋史研究会，1961年），56頁。なお張之洞は設備をイギリスに注文する際，同国の最大の能力を有する設備と等しいものを選定したという。
12）『中国近代国民経済史』，上，277頁。

主流であったが，少くとも軍需工業と鉄道建設が鉄鋼の需要をもたらし，その輸入防遏のために清朝政府が製鉄所建設を計画した側面は否定できない。もちろん，こうした製鉄所建設が外国の技術および借款なくしては遂行できず，このことが後の発展に対し一定の制約となったことは言うまでもなく，建設に際しての官僚の恣意的な決定もまた経営悪化の要因となった。たとえば，製鉄所の設立地点が鉄鉱産地の大冶ではなく漢陽に決定されたことは，漢陽が張之洞の勤務地であるという行政的理由によるものであったという[13]。

こうした制約をもつ漢陽製鉄所はその後いかなる発展を辿ったのであろうか。漢陽製鉄所は1894年に生産を開始するが，1日100トンの出銑能力をもつ溶鉱炉2基，および製鋼炉3基を有し，労働者は3千人，外国人技師40名という当時としては突出した規模の製鉄所であった。しかし，同製鉄所は鉄道用レール鋼材を製造することのできぬまま操業後2年足らずで経営が破綻し，さらに政府の財政支出および銀行からの借入に依存することとなるのである[14]。この原因として以下の3点があげられる。第一に，原料炭の欠如である。付近の炭田が炭質において製鉄用コークスに適さないため[15]，輸入炭もしくは開平炭に依存せざるを得ず，このことがコスト上昇をもたらしたのである。次に，製鉄所が大冶鉱山から120キロの距離にあるという立地上の悪条件があげられる[16]。最後に，製鉄設備の不備があった。イギリスから購入した2基のベッセマー製鋼炉は燐の除去能力が不十分なため，含燐分の多い大冶鉄鉱を使用する場合，製品の品質低下につながったのである。

こうした経営破綻に対し，日清戦争敗北後の清朝は張之洞への運営経費の割合を拒否し，同製鉄所を盛宣懐に任せて官督商弁とすることを決定している[17]。その内容は，第一に，民間資本100万両を利息保証という優遇策により募集すること，第二に，従来の政府の貸付金については長期かつ無利息の償還を認めたこと，第三に，軍需工場および鉄道建設に対して同製鉄所の鋼材の使用を義務づけ[18]，また原料炭に対する免税によってコスト低下を図る一方，輸入品に対し割高な場合には政府が補償金を支払うなどの保護政策を政府が与えることである。以上の点は民族資本の発展を促進する効果をもたらす意味において，従来の採算を無視した官営形態からの前進として評価しうる。

この時期，創業期からの原料問題および製鉄設備の問題についても一定の解決策が講じられている。まず，コークス用炭に関しては，開平炭が需要の3分の1を満たすにすぎないこと，および当時の銀価低落の結果，輸入炭の価格が

13) 張之洞が製鉄所の建設地点を漢陽に決定した理由は，第一に，大冶は土壌が悪いこと，第二に，大冶は炭鉱より離れていること，第三に，大冶に石炭を運般する際に管理者が水増報告する恐れがあること，第四に，大冶は武漢から離れているので管理上不便であること，第五に，そのため製品の品質に悪影響を及ぼすこと，第六に，漢陽は他の工場との技術提携が容易なこと，第七に，大冶では毎年の管理費が厖大になること，などである。結局，行政上の理由が中心となっており，経営上の考慮は二義的なものにすぎない（陳真編『中国近代工業史資料』（三聯書店，1961年），第3輯，上，383頁）。

14) 創業後1年間の支出予定額280万両に対し，実際は580万両を要し，不足分は国内および外国からの借款，他の官営工場からの経費流用でうめあわせた。

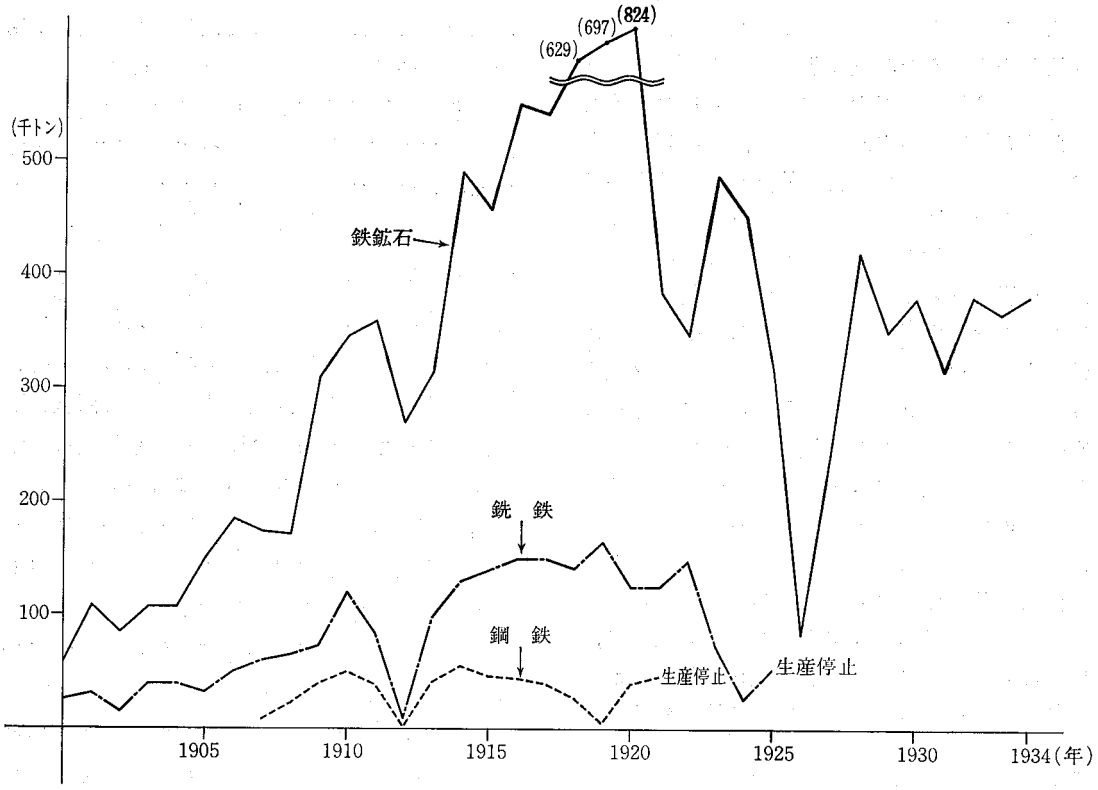
15) 外国人技師に調査を依頼した結果，湖北省に王三石，馬鞍山の各炭鉱を発見するが，前者は掘削後，異常出水のため放棄し，後者は灰分の多い炭質のため製鉄に適さず断念したという（『中国近代工業史資料』，第三輯，上，377頁）。

16) さらに大冶には地質上および気候上の不利があった。つまり，土地が湿地のため土地改良費に100万元を要することに加え，夏に湿度が高いため同量の銑鉄を生産するのに通常より1割ほど多くの石炭を必要とした（同上書，上，384頁）。

17) 張之洞はあくまで国防に関する工業は国営とすべきだと主張し，中国の資本家に対する不信を強く抱いていた（同上書，上，385頁）。

18) たとえば，1898年にベルギー・シンジケートのあいだに締結された蘆漢鉄道借款の場合，鉄道材料に関し，品質，価格が同一ならば漢陽製鉄所の鋼材を使用するという条項が含まれており，中国の製鉄業の利益をも考慮したものであった。

図1　漢冶萍公司の生産量の推移　(1900年—1934年)



資料）陳真編『中国近代工業史資料』(三聯書店，1961年)，第3輯，上，440頁，第4輯，下，746頁，より作成。

漸騰したことにより[19]，新たな供給地として江西省の萍郷炭鉱の開発が進められた。萍郷は漢陽から500キロの距離にあるとはいえ，湘江の水運利用により炭価の低下が期待されていた。製鉄設備に関しても従来のベッセマー製鋼炉をマルチン製鋼炉に転換することとし，日本からの借款により4基を設置している。これ以降，製品の品質の問題は解決されたのである。さらに製品コストの低下のために溶鉱炉の大型化が求められ，1908年には250トン溶鉱炉の建設が開始される一方，不利な立地条件を解消するために大冶に製鉄所を併設する計画が立案されている[20]。

19) 海関両の兌換率は，1819年に1海関両が5シリング2 1/4であったが，1898年には2シリング10 5/8に低下している。

20) 山東巡撫孫寶琦は盛宣懐に対し，山東省に分廠を設立するよう要請しているが，資金余力の点を理由に盛は応じていない（全漢昇『漢冶萍公司史略』，香港中文大学，1972年，121頁)。

こうした施策により同製鉄所の経営は改善され，図1に示されたような生産量の増大につながったのである。しかし，対日借款の利払のため，大冶の一等鉱石の毎年6万トンの供給が義務づけられたことにより，鉄鉱生産量の半分以上が日本に輸出され，後の原料不足の要因となるのである。そして対日借款の増大は同時に経営形態の変更をも要請することとなった。つまり，株式発行額の増大を通じて対日借款の返済を図り，そのため好成績の萍郷炭鉱を併合して経営改善を促し，株式への応募を刺激する必要があったのである[21]。1908年に漢陽製鉄所，萍郷炭鉱，大冶鉄山の三者の合併により，「漢冶萍煤鉄廠鉱有限公司」（以下，「漢冶萍公司」と略す）が設立され，純然たる民営企業として政府の規制を排除し，民間資本の投資を刺激する一方[22]，三者の合同により原料の安定的確保が可能となったのである。また，製銑設備も拡充され，250トン溶鉱炉が完成するとともに，マルチン製鋼炉も4基増設されて合計8基となっている。

漢冶萍公司設立以降は営業成績が好転するが[23]，これは当時の鉄道自弁運動の高揚と密接に関連するものであった[24]。応募された資本の一部は将来のレール代金として漢陽製鉄所に貸付けられ設備の拡充にあてられると同時に，粤漢鉄道（漢口ー広州）の建設の際には，すべて漢陽製鉄所の鋼材を使用することとされている[25]。しかし1911年に勃発する辛亥革命のなかで，漢陽製鉄所は直接，戦火を被り，図1にみるような生産の急減を招いている。このような事態も，設備の修復と第一次大戦による鉄価上昇のなかで徐々に回復し，図2にみるような大戦中の繁栄を迎えるのである。第一次大戦中の民族工業の発展は，列国の商品が一時的に中国市場から後退した結果によることは言うまでもないが，銑鉄，鋼の輸入量も図3にみるごとく大戦中の減少は著しい。大戦中は鉄製品の価格が世界的に高騰し，中国の鉄鋼業はこうした情勢に刺激され一時的なブームを迎えたといえる。

この時期，新たな製鉄所建設もまた進展をみせている。漢冶萍公司は1915年に250トン炉1基が完成し，この時点において年間最高可能生産量は23万トンとなっているが，さらに漢陽の不利な立地条件を補い，原料輸送費の軽減と規模の拡大によるコスト低下を図るため，新たに大冶に400トン高炉をもつ製鉄所の建設を決めている。原案では1914年に起工し1917年に火入れの予定であったが，大戦勃発により欧米からの機械設備の到着が遅れ[26]，実際の起工は1920年，初出銑は1922年となっている。他にこの時期建設された製鉄所を列記すれば，上海の浦東和興鉄廠，漢口付近の揚子機器公司鉄廠，山西省の陽泉鉄廠，北京郊外の石景山製鉄所がある。石景山製鉄所が後述するように建設途中で

21) 同上書，126頁。

22) しかし，株式発行予定額の2,000万元は，応募の不調により全額払い込まれるには至らず，不足分は借入金に依存している。日本からは横浜正金銀行を通じて200万円の借款を受けている。

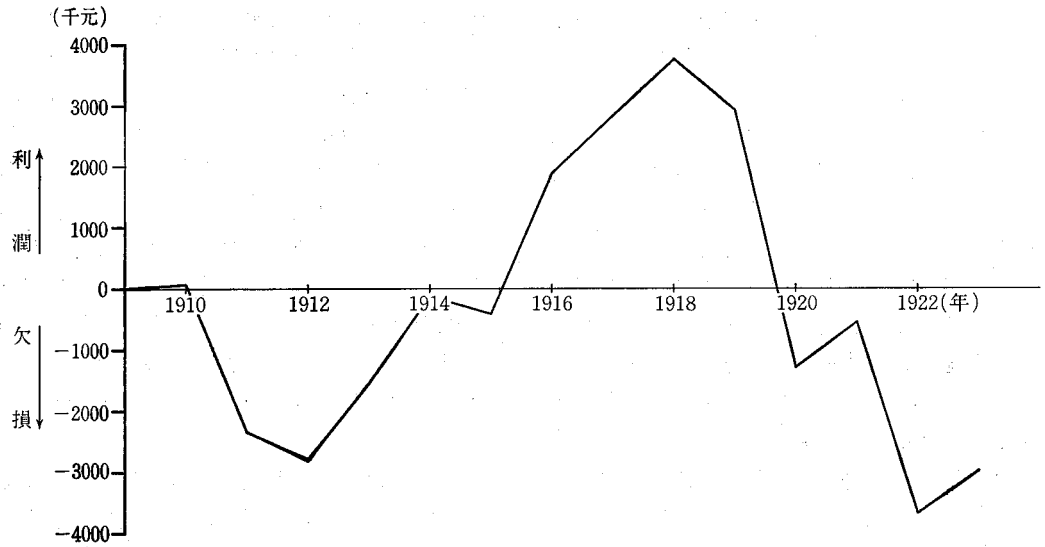
23) 営業成績の好転には設備投資による品質改善の効果が大きく作用した。1909年には3,800トンがアメリカに輸出されたが，アメリカでは漢陽銑の評判はよく，トン当り24ドル50セントの当時の相場に対して，漢陽銑は25ドルで売り出したにもかかわらず供給不足であったという（手塚正夫『支那重工業発達史』，大雅堂，1944年，210頁）。

24) 鉄道自弁運動とは，敷設権を外国シンジケートの手から取り戻し，省ごとに独自の建設を進める運動であり，地主，資本家および商人の投資に加えて民族意識を強く抱いた学生，教師の投資もおこなわれた。詳しくは，曽田三郎「20世紀初頭における中国の鉄道資本」（『アジア経済』，第20巻第5号，1979年）を参照のこと。

25) 四国シンジケート（英，独，仏，米）との間に締結された粤漢鉄道借款契約はさきの蘆漢鉄道借款に比べて中国側に有利であった。額面の95%が手取とされ，担保は鉄道ではなく省内の税金であった。また無条件にて漢陽製鉄所の鋼軌，鋼材の使用を義務づけ，価格もある程度自由に決定する裁量を有していた（波多野前掲書，498頁）。

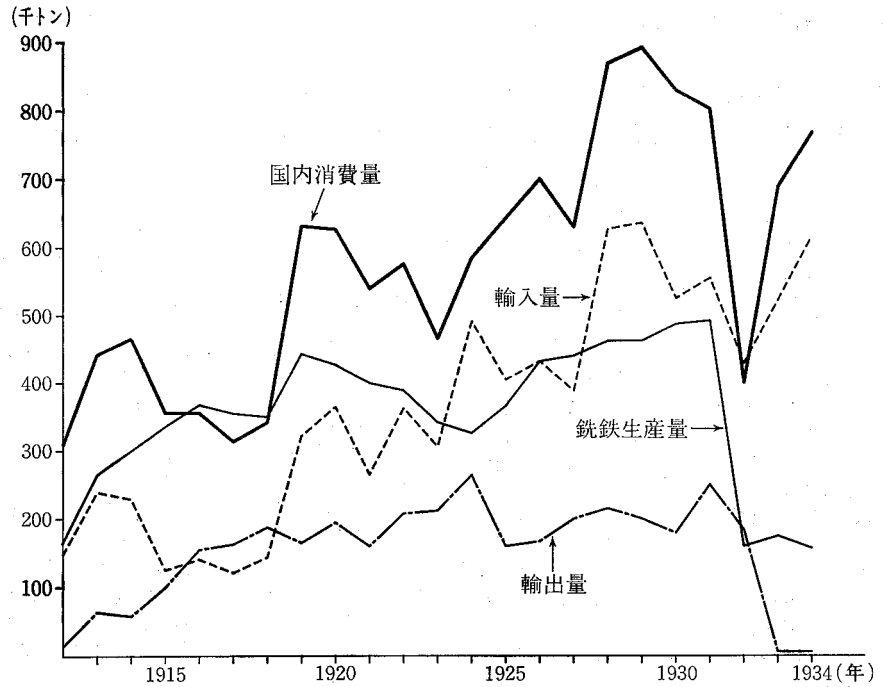
26) 創業が遅れた他の理由に他に日本側の工事ミスがあげられる。溶鉱炉の建設は日本側が請負ったが，工事中に事故が相次ぎ，また設置した送風機も使いものにならなかったという（『中国近代工業史資料』，第3輯，上，426頁）。

図2 漢 冶 萍 公 司 営 業 成 績



資料)『中国近代工業史資料』第3輯，上，398頁より作成。

図3 銑 鉄，鋼 の 国 内 消 費 量 (1912年—1934年)



資料) 手塚正夫『支那重工業発達史』(大雅堂，1944年)，217頁より作成。
注) 1) 国内消費量＝銑鉄生産量＋銑鉄，鋼の輸入量－銑鉄，鋼の輸出量。
2) 1932年より東三省を除く中国本部に限定。

放棄されたほかは大戦中もしくは大戦直後に操業が開始され，たとえば1917年に開業した和興製鉄廠は開業後3ヶ月にして投資額を完全に回収し，さらに設備の増設をおこなっている。その他，建設に至らず計画だけにおわったものを加えるならば[27]，その数はさらに大きなものとなろう。

以上みてきたように，中国の製鉄業は創業以来，様々の問題点を抱えながらも，それを克服しつつ発展を続けてきたといえる[28]。つまり，第一次大戦までの漢冶萍公司の歴史は，官僚の恣意的な経営を克服する過程であり，それを支えたのが鉄道自弁運動に代表される民族資本家等の新興勢力であった。漢冶萍公司もこうした勢力に支えられて，鉄道レール用鋼材の供給を続けるかたちで他産業との連関を保ったのである。

II　衰退期の製鉄業

前節で述べたように，中国の製鉄業は第1次大戦によって一時的な経営の好転とそれに伴う建設ブームを迎えるが，その内実は多くの矛盾をもつものであった。第一に，製鉄設備を外国に依存する関係上[29]，多くの新設製鉄所の完成が大戦後にずれ込み，図1，図3にみるように大戦中の銑鉄生産量は停滞傾向を示している。また大戦中は銑鉄および鋼の輸入量が減少した結果，国内消費量が大戦前に比べて減少した事実も無視できない。表1のごとく上海における機械工場の設立数が第一次大戦中にはかえって減少していることからも明らかなように，大戦中の原料不足は他の産業，とりわけ機械工業の発展を制約するものであった。第二に，国内消費量を減少させたもうひとつの要因として図3にみるような大戦期の銑鉄輸出の大幅な伸びがあげられる。

この理由は中国の製鉄業が輸出余力をもったことにあるのではなく，漢冶萍公司の対日借款への現物利払いにあることは言うまでもない。同様の事実は鉄鉱石についても明らかであり[30]，こうした外国資本への依存が同時期の中国民族工業の発展を制約する要因であったのである。最後に，中国東北部への日本資本の進出が大戦中に本格化したことも無視できない。1915年，日中合弁の本渓湖煤鉄公司が操業を開始し，1919年には満鉄出資による鞍山製鉄所が火入れをおこなっている。これらの製鉄所は中国資本のそれと比べて，立地条件および経営管理の点においてはるかに良好であり，トン当りコストをみても，漢陽銑の48.5ドルに対し本渓湖銑は20ドルと大きな開きがあった[31]。こうした日本資本の直接投資が中国製鉄業の発展の制約条件となったことは明らかである[32]。

以上のように大戦中に発展を制約された製鉄業は，図3のように大戦終了後，生産量の増大をみるが，同時に輸入量も再び増加し，大幅な鉄価下落も作用して漢冶萍公司は1920年より赤字経営に陥っている（図2参照）。こうした経

27) 山東省の滄口製鉄所，安徽省の安徽製鉄所，上海の上海鋼鉄機器廠がある（手塚前掲書，224頁）。

28) 楊天溢氏は，「漢冶萍は没落の一途をたどり，中国経済の発展に対して結局何の役割も果たしえなかった」と述べ，その理由として資本家的経営理念の欠如を指摘するが，こうした官僚資本家の特質が中国の経営者に普遍的なものであるとは言いがたい（楊天溢「清末中国における経営活動の態様—漢冶萍公司を事例に—」（東京大学『経済学研究』，第9号，1967年）。

29) しかし，大戦中に開業した和興製鉄所の35トン炉は国産である。小型溶鉱炉の場合，国産が可能であった。

30) 日本に供給する鉄鉱石，銑鉄の価格は大戦前の価格水準によって決定されていたため，同公司は大戦中の鉄価格高騰の恩恵を受けられず，このことが大戦中の資本蓄積を不可能とした（『中国近代工業史資料』，第3輯，上，398頁）。こうした契約の結果，原料不足が顕在化し，不足する鉄鉱石は他の鉱山より購入していた。

31) 両者の差異はコークスのコストの差によるものであった。本渓湖のコークスは萍郷のそれの4分の1以下のコストであった。

32) 辛亥革命以後の漢冶萍公司の国有化，省有化への動き，およびそれに対抗して日本が21ヶ条要求にみるような合弁化要求を提出する過程については，全漢昇前掲書，156頁～206頁を参照のこと。

表1　上海における機械工業設立状況

	1914年	1915年	1916年	1917年	1918年	1919年	1920年	1921年	1922年	1923年	1924年	計
工作機械工場	2				3	1	1		1	1		9
動力機・農機具工場	4	5	2	1	5	8	2	2	1		1	31
織物機械工場	7	1	2		7	3	7	4		2	3	36
印刷機械工場	2	2	1		1	3	2			1	1	13
船舶組立工場	1	1	3	5		3		1	2	1	2	19
修理・組立工場	3	6	3	3	6	3	12	10	5	6	2	59
紡績・染色機械工場	1		1	3	5	4	3	8	3	4	3	35
計	20	15	12	12	27	25	27	25	12	15	12	202

資料）中国社会科学院経済研究所主編『上海民族機器工業』,（中華書局，1978年）上，303頁より引用。

営難により同公司は1922年，漢陽製鉄所を閉鎖し，同年新たに操業を開始した大冶製鉄所も1926年に至り操業を停止する。新たに設立された他の製鉄所についても，浦東和興鉄廠が大戦後まもなく操業を停止し，揚子機器公司鉄廠も1923年より3ヶ年，操業を停止している[33]。石景山製鉄所の250トン溶鉱炉もまた1922年に建設が開始されて以来，完成することなく放置されている。このように中国の製鉄業は1920年代を通じて減少の一途をたどるのである。

しかし，図3にみられるような1920年代の銑鉄および鋼の消費増は何を物語るのであろうか。鉄の需要先としては，鉄道用レール，家庭用鋳物製造，各種機械工業などが考えられるが，鉄道建設はこの時期目立った進展はなく，また家庭用鋳物は土法銑鉄を原料としているので，1920年代の需要増は主として機械工業の発展にその要因を見出すことができる。従来より外国船の修理，組立が中心であった中国の機械工業も，この時期には生産品目が増大し，タバコ製造機，ゴム製品製造機などが新たに製造されるようになり，特に小型内燃機械と農業機械については飛躍的に増大している。表1においても大戦直後の工場設立が多くなっているが紡績，織物機械の増加は当時の綿工業の発展に照応したものであり，修理，組立工場の増加は，上海に入航する外国船舶数の回復がその要因である。農機具工場の増加はこの時期に進展した農民層分解に伴う富農層の台頭と関連があろう。同時期，表2にみるように機械類の輸入が増加しているが，内訳は紡績機械が大きな割合を占め，動力機械および電気製品がこれに次いでいた。1920年代は繊維工業と同様に機械工業においても一定の発展を示した時期であったといえる[34]。

それでは何故に製鉄業がこうした民族工業の発展と照応することなく停滞したのであろうか。この要因はいくつか考えられるが，第一に，民族工業の発展が上海を中心とした沿岸地方に限定され，内陸の原材料との結びつきが乏しく，むしろ海外の安価な銑鉄供給に依存することが有利であるという，上海の置かれた半植民地性ともいうべき地位によるものである。第二に，内戦の影響が考えられる。軍閥混戦時代とそれに続く北伐により長江沿岸が戦火を被り，武漢と上海との交易関係に重大な影響が生じ，このことが漢冶萍公司にとって市場喪失につながったことである。内戦による交通途絶と上海の畸型的発展はいっそう鉄鋼資源の海外依存を強めたのである。最後に，以上のような内戦状態が

33）揚子機器公司は1922年より六河溝公司に併合されている。

34）たとえば，国産品愛用の気運のなかで設立された新中工程公司は，1925年から1931年に至る間に売上額を3倍に伸ばしている（中国社会科学院経済研究所主編『上海民族機器工業』，中華書局，1966年，上，371頁）。

表2　機械輸入額割合の推移

（単位　%，総輸入額は海関両）

	工作機械	農業機械	電気製品	織物機械	紡績機械	動力機械	総輸入額
1914年	—	0.6	—	6.5	23.8	12.3	8,550
1916年	—	3.2	—	4.7	30.5	9.1	6,322
1918年	—	2.2	—	3.8	22.2	8.7	7,437
1920年	—	4.3	—	4.4	30.0	10.1	23,282
1922年	—	1.4	—	1.5	60.7	4.8	50,192
1924年	0.8	1.2	3.5	3.3	23.9	8.5	23,060
1926年	2.0	2.9	4.7	3.7	22.9	10.7	17,738
1928年	1.8	3.6	6.3	5.0	19.6	12.3	20,892
1930年	0.5	3.3	7.9	1.8	30.9	8.3	45,294
1932年	2.1	0.2	15.0	2.1	36.5	15.8	28,462
1934年	2.5	—	9.5	2.3	23.3	20.5	36,731
1936年	5.1	0.2	9.9	1.3	24.2	11.0	30,158

資料）『上海民族機器工業』，上，434頁～435頁，下，498頁より作成。

注1）1932年～1936年は1海関金＝1,184海関両の換算により修正した。

2）各品目の数字は機械輸入総額に占める割合である。

国内市場をいっそう狭めたことである。たとえば統一国家の欠如は鉄道建設の停滞を招き，このことが，本来鉄道用鋼材の生産を目的とした漢冶萍公司の販路の縮少をもたらしたのである[35]。

以上みてきたように，1920年代の統一国家の欠如という外的要因が製鉄業の停滞をもたらしたのである。しかし，1927年以降の南京政権下においても表3にみるように銑鉄生産は停滞基調にあり，土法製鉄が大半を占める反面，近代的製鉄業は時期が下るにつれて衰退し，1926年に大冶製鉄所が休業した後は六河溝鉄廠と陽泉鉄廠が操業を続けているにすぎず[36]，この六河溝鉄廠も1934年には休業している。同製鉄所が停業に陥った理由についてその経営内容から分析することは資料の欠如により不可能であるから，ここでは同製鉄所の原価構成をみることによりその原因の一端を探ってみよう。

表4のA・Bは共に同製鉄所の原価構成を示したものである。Bは年度が不明であるがAの時期と同様に1934年頃と推測される。両者に共通して言えることは全体のコストに占めるコークスの比重が大きく，Bにおいては半分以上を占めている。こうした傾向は中国の製鉄業に共通する現象であるが，六河溝鉄廠の場合，以下の特殊条件が存在していた。つまり，同製鉄所は元来，揚子機器公司の経営であったが，同公司の経営が悪化したため，河南省において炭鉱を経営する六河溝公司に買収された。その際，従来より使用してきた萍郷炭から自社炭に切りかえたことにより輸送費が嵩み，結局，このことがコークスのコスト高につながったのである[37]。その他に，営業費および利息の占める割合が高いこともまた，八幡製鉄所との比較において割高な原価となる要因であった。当時，銀恐慌による輸入圧力の増大を受け，炭鉱業は全般的に不振であり，六河溝公司も経営危機により金城銀行の管理下に置かれていた[38]。六河溝鉄廠の停業も，こうした炭鉱業の不振の影響によるものであることは十分に推測しうる。

一方，輸入状況をみると，図3にみるように1932年以降増加傾向にあることから，国内生産量の停滞を輸入量の増大によって補うという関係が読みとれる。また，表5は上海における機械工場の設立状況であるが，ここから，1931年から1932年，および1935年以降の2つの山が見出せる。前者は世界恐慌に伴う銀価低落によって生じた一時的な好況現象の影響であり，後者は幣制改革以降の景気回復によるものと考えら

35）また，日本が同公司に対し，生産費を下回る価格での資源獲得策を続けたことも，1920年代の経営不振の一要因である。こうした日本側の政策については，奈倉文二「官営八幡製鉄所による鉄鉱石の『安定的』確保策—1920年代日本帝国主義と鉄鋼資源問題—」（茨城大学『政経学会雑誌』，第33号，1974年）を参照のこと。

36）他に，1931年に25トン炉1基による宏豫鉄廠が河南省に設立されたが，その後操業することなく日中戦争を迎えている（手塚前掲書，225頁）。

37）萍郷のコークスのトン当り20元に対し，六河溝の場合22元を要した（実業部編『中国経済年鑑』，民国25年版，(L)，63頁）。

38）東亜研究所『支那の石炭と炭鉱業』（1944年），203頁。

表3 銑鉄の生産量および輸入量　(1914年—1936年，単位トン)

	漢冶萍公司	六河溝公司	保晋公司	土法銑鉄	合　計	輸入量**
1914年	130,000	—	—	170,000	300,000	145,584
1916年	149,930	—	—	170,000	319,930	180,187
1918年	139,152	—	—	170,000	309,152	107,339
1920年	126,305	7,624	—	170,000	303,929	181,016
1922年	148,424	15,248	—	170,000	333,672	81,293
1924年	26,977	—	—	170,000	196,977	104,491
1926年	—	7,498	4,800	178,870	191,168	238,309
1928年	—	5,814	4,814	178,870	189,498	374,614
1930年	—	—	2,587	122,226	124,813	333,553
1932年	—	19,283	—	135,000	154,283	441,106
1934年	—	16,960	3,680	135,000	155,640	437,753
1936年	—	—	*	*	*	344,474

資料)『中国近代工業史資料』第4輯，上，746頁，1932—1934年に関しては，侯徳封編『第五次中国鉱業紀要』(1935年)，184頁～185頁。輸入量については，『中国民族機器工業』下，557頁～558頁。

注) *は統計の欠如のため不明。

**輸入量の単位については，1914年—1932年は担，1934年—1936年は公担 (100kg)。

表4 六河溝鉄廠および八幡製鉄所のトン当り原価構成　(単位　元)

六河溝鉄廠 A		六河溝鉄廠 B		C 八幡製鉄所	
鉄鉱石	7.20	鉄鉱石	10.99	鉄鉱石	14.84
コークス	24.00	コークス	33.00	コークス	14.40
石灰石	1.20	石灰石	1.72	石灰石	1.20
		マンガン	0.90		
賃金	2.00	賃金	1.50	賃金	3.85
機械償却費	2.00	営業費	3.28	減価償却	2.41
職員俸給	1.00	資本利子	4.76	動力費	0.30
営業費	12.00	その他経費	5.75	修理費	0.12
利息	10.00			管理費	1.60
合計	60.00	合計	61.91	合計	38.72

資料) Aは東亜研究所『支那の鉄鉱と製鉄業』(1941年)，86頁，Bは実業部編『中国経済年鑑』(民国25年)，(L) 62頁～63頁，Cは『中国近代工業史資料』第4巻，上，760頁より作成。

注) 年度は，Aは1934年，Bは不明，Cは1930年。

れる。後者の景気回復については他産業においても表6のような発展がうかがえるが，これは南京政府による経済建設の一定の成果とみなすことができよう[39]。たとえば，歳出に占める建設関係費の割合が増大したこと[40]，また旧債を低利の統一公債へ転換することにより建設資金を捻出したこと，および政府系銀行による実業投資が図られたことなどが[41]，幣制改革以後の適度の物価上昇が景気を刺激する効果と相俟って同時期の機械需要の増大につながったのである。表7は1931年から1937年までの工場増加数の内訳であるが，修理工場を除けば紡績，織物機械工場が多くなっている。他方，機械類の輸入については，表2にみるように全体的に輸入額が減少ないし停滞するなかで工作機械のみが増大傾向にあるが，このことは当時の好況を物語る一指標であろう。同時期，各機械工場の利

表5　上海における機械工場設立数

1926年	11	1932年	18
1927年	12	1933年	7
1928年	9	1934年	7
1929年	9	1935年	13
1930年	5	1936年	21
1931年	21	1937年	53

資料）譚熙鴻主編『十年来之中国経済』（中華書局，1948年），F 2頁より引用。

表6　各部門別経済発展状況　（1932年—1936年）

項　目	石炭採掘量	電力消費量	鉄道輸送量	ガソリン輸入量	セメント生産量	生ゴム輸入量
単　位	10万トン	百万kwh	百万トンキロ	10万ガロン	千トン	トン
1932年	189	1,195	4,457	220	621	11,376
1933年	188	1,422	4,771	313	727	12,270
1934年	209	1,541	5,206*	397	838	12,282
1935年	236	1,569	6,267*	410	1,027	13,611
1936年	262	1,724	6,489*	455	1,243	14,647

資料）Arthur N. Young, *China's Nation Building Effort, 1927-1937*, Stanford, 1971, p. 397, 鉄道輸送量については，満鉄調査部『支那交通統計集成（鉄道編）』（1939年），198頁，生ゴム輸入額については，中国社会科学院経済研究所主編『上海民族橡胶工業』（中華書局，1979年），32頁～33頁。
注）* 前年7月から同年6月までの数字。

表7　上海における機械工場数の推移

	1931年	1937年	増加数
紡績機械	45	62	17
染色および織物機械	69	83	14
動力機械・農業機械	70	71	1
工作機械	8	11	3
船舶建造	51	54	3
印刷機械	32	41	9
タバコ製造機	7	9	2
その他	1	3	2
修理工場	174	236	62
合計	457	570	113

資料）『上海民族機器工業』，下，529頁より引用。

39) 同時期の経済状況については，久保亨「幣制改革以降の中国経済」（野沢豊編『中国の幣制改革と国際関係』，東京大学出版会，1981年，所収）を参照のこと。

40) 1933年まで歳出に占める建設関係費（実業費，交通費，建設費，国家事業資本の合計）の割合が1%前後にすぎなかったのに対し，1934年以降は1割以上に増大している（中嶌太一『中国官僚資本主義研究序説』，滋賀大学経済学部，1970年，135頁）。

41) 中国銀行は投資によって民族紡績総数の13%を占るめ18企業を系列化におさめ，また省政府との合弁により大規模紡績工場を建設し，日本資本への対抗を図っていた（中嶌「1936年前後に於ける『中国銀行』の生産的投資について」『彦根論叢』，第132号，第133号，1968年）。

表8　鉄製品の輸入数量と輸入価格　（数量は千トン，トン当価格は海関金，価格は千海関金）

	銑鉄			棒鋼			軌條		
	数量	価格	トン当価格	数量	価格	トン当価格	数量	価格	トン当価格
1932年	44	858	19.5	118	7,026	59.5	31	2,972	95.9
1933年	43	958	22.3	129	6,712	52.0	27	1,942	71.9
1934年	44	963	21.9	129	6,627	51.4	112	7,124	63.6
1935年	52	1,117	21.5	121	6,119	51.2	75	4,696	62.6
1936年	34	738	21.7	106	4,743	44.7	97	6,609	68.1
1937年	34	1,105	32.5	107	6,100	57.0	91	5,997	65.9

	鉄板			鋲力板			薄板		
	数量	価格	トン当価格	数量	価格	トン当価格	数量	価格	トン当価格
1932年	20	1,738	86.9	38	6,935	182.5	27	3,556	131.7
1933年	21	1,654	78.8	51	8,911	174.7	26	3,099	119.2
1934年	22	1,606	73.0	46	6,987	151.9	25	2,645	105.8
1935年	25	1,759	70.4	32	4,925	153.9	29	2,925	100.9
1936年	47	2,910	61.9	40	6,089	152.2	16	1,341	83.8
1937年	47	4,274	90.9	46	7,517	163.4	8	871	108.9

注）銑鉄は『上海民族機器工業』，下，557頁，その他は『支那の鉄鉱と製鉄業』，136頁より作成。

潤率も増大傾向にある[42]。

こうした機械工業の好況のなかで，図3のように1936年より銑鉄輸入量が減少している。この理由として考えられることは，幣制改革以後の低為替基調が，世界的な軍拡傾向のなかで高騰していた鉄製品の価格をさらに押しあげる効果をもたらしたことである。表8にみるように各鉄製品のトン当り価格は回復傾向にある。したがって，この時期の機械工業にとって原料入手難は大きな問題であった。上海の多くの工場は従来より部分品の製造を「翻砂廠」（鋳物工場）に委託していたが，品質において他国製品よりも劣り，また部分品を外国より輸入する場合は多くの費用と時間を必要とした。そこで上海の機械工場は共同で中華機器連合会を組織し，六河溝鉄廠の銑鉄を専門に購入するなどの動きを示す一方[43]，政府も鋼鉄試験所を設立し，鋼鉄および合金の研究を進めると同時に各工場に対し鋼の供給をおこなっているが[44]，これらの施策が原料問題の根本的な解決策には程遠いものであったことは言うまでもない。幣制改革以後の原料不足は機械生産の大きなネックとなっただけでなく，他産業への外延的な経済発展を制約する条件となったことは明らかである。

III　南京政権期前期の建設計画

前節でみたような製鉄業の停滞のなかで，南京政府成立以降，種々の経済建設計画が立案された。これらは孫文の『建国方略』を継承するもので，1928年に交通部長孫科によって提出された「経済建設綱要」は，50年間に総額250億元をもって鉄道10万里（5万キロ），自動車道路100万里（50万キロ），および都市，港湾の建設を計画し，そのため総額4億元により水力発電所5ヶ所，製鉄所4ヶ所，セメント工場5ヶ

42）久保「幣制改革以降の中国経済」参照。
43）『上海民族機器工業』，下，553頁。
44）同上書，下，535頁。

所を建設するという厖大な計画案であった[45]。工商部も国家が経営すべき8個の基本工業をあげ，そのなかで当面，鉄鋼，細糸，ソーダ工業，機械製造の4業種において国営工場を建設する計画案を示している[46]。

こうした計画案はその後も各機関ごとに提出されるが，1932年の実業部長陳公博による「実業4ヶ年計画」は従来の計画案を具体化したもので，最も重要な工業施設を4年間において整備することを目的としたものであった。同計画案によると，石炭，鉄鋼，硫酸，機械，銅，石油，動力，自動車，電気器具などの重工業を12工場設立するというもので，後にそれは「六大廠」設立計画として実施に移されている[47]。なお「実業4ヶ年計画」では製鉄部門が重視され，「鋼鉄4ヶ年計画」が同時に決定されている。その内訳は，第一に，国内諸鉄鉱を炭鉱と結合して区域ごとに分割し，この区域内に製鉄所を建設すること，第二に，当面はこの区域を華北，華中，華南の3地区に分け，それぞれの地区に新たな製鉄所を建設すること，第三に，4年後には国内需要量を満たす生産をおこなうこと，第四に，生産する鋼材の種類および数量は最近の輸入実績を標準として決定すること，第五に，国防に使用するための特殊鋼材および化学的副産物を同時に製造すること，第六に，鋼鉄材料の輸入関税率を高め，鉄道輸送価格において便宜を図るなどの保護政策をおこなうこと，以上である[48]。このことから，基幹産業としての製鉄所建設が当初より重視されていたことがわかる。この時期を契機として国営工場の建設が進行するが，以下，「六大廠」計画のなかで重要な位置を占めた「中央鋼鉄廠」ならびに「中央機器製造廠」の計画遂行過程についてみていこう。

「中央鋼鉄廠」は，実業部とドイツの喜望公司（Gute-Hoffnungs-Hütte Manufaktur）との合弁により，8千万元の資本により日産能力5百トンをもつ製鉄所として計画されたものである[49]。実業部が付近の原料の所在および立地条件を調査した結果，予定地の浦口（南京対岸）と馬鞍山（南京の西南）のうち後者に決定しているが，その理由は国防上の見地に基づくものであった。すなわち，浦口は後背地が平坦なうえに長江に面しているため，直接戦火を被る危険性があるのに対し，馬鞍山は長江から近距離にあるとはいえ山に囲まれているため，浦口に比べて国防上，有利な地形であった[50]。また，馬鞍山の近隣には当塗鉄山，烈山炭鉱などの鉱山が存在した[51]。

資金調達に関しては，8千万円の経費の半分は石炭輸入税，鉄鋼輸入税，鉄鉱石輸出税，鉱産税などの税収をあて，残額は烈山炭鉱を担保としてドイツより借款を受ける予定であった[52]。また合弁計画については，資本金はドイツが供給し，管理権は中国政府が有し顧問はドイツ人をあてること，償還は10年払，利息7％，担保は製鉄所，とされている。しかし，以上の合弁計画が締結に至る過程において，突然ドイツ側が2ヶ月の締結延期を申入れ，さらに政情不安を理由に延期期間を半年延長したのである[53]。こうした事情の詳細は不明であるが，安定的な利潤確保の点においてドイツ側に懸念があったことは予想されうる。たとえば，ドイツ側は当

45) 方顕廷等『支那経済建設の全貌』（日本国際協会太平洋問題調査部，1937年），71頁。
46) 「工商部工作報告既計画概略」（第3次全国代表大会）（羅家倫主編『革命文献』，第75輯，43頁）。
47) 六大廠とは，中央鋼鉄廠および中央機器製造廠のほか，硫酸製造，酒精製造，製紙，植物油料の各工場をさす。
48) 手塚前掲書，236頁。
49) 東亜同文館『最新支那年鑑』（1935年），1144頁。
50) 『中国近代工業史資料』，第3輯，下，814頁。
51) これらの鉱山の開発には時間を要したため，当面，鉄鉱石は大冶から，原料炭は萍郷から供給を受けることになっていた。
52) 8千万元の支出のうち，1千万元を烈山炭鉱開発にあて，残りの7千万元のうち4千9百万元を製鉄所機械の購入に，2千百万元を近隣の鉄鉱開発にあてる計画であった（『中国近代工業史資料』，第3輯，下，814頁）。
53) 同上書，第3輯，下，816頁。

初中国側に販売する製鉄用機材について4908万マルクの見積を提出したが，中国側がアメリカ，イギリスの製鉄所を調査した結果，ドイツ側の見積りを4190万マルク（＝4581万元）に変更させた。しかし，それでも参謀本部国防設計委員会がアメリカ企業に見積らせた価格(3229万元)よりも高価であったため，中国側は両者の価格を比較検討し3350万元としたのである[54]。この例からも明らかなように，欧米諸国の中国における投資競争が個々の資本にとって利潤を制約するものであったことは言うまでもない。こうして「中央鋼鉄廠」の建設は，ドイツ側の契約延期によって中断を余儀なくされるのである。

次に，「中央機器製造廠」についてみていこう。本来，1928年の工商部の計画案によれば，機械工場を武漢，北平，広東，上海の4ヶ所に建設する予定であったが[55]，「六大廠」設立計画以後，1931年に設立事務所が設置され，310万元の建設費のうち250万元をイギリスからの現物借款により充用し，残額は工場建設費として義和団事件賠償金基金のなかから充用している。当初，設立地点は南京とされ測量および整地作業が進められたが，治水設備の不備，さらには戦争の際の地理上の不利により上海に建設することに変更されている。上海は原料供給の面においても製品市場の面においても好都合であった。結局，工場は1936年秋には一部完成し操業を開始している[56]。製品は国内需要が多いにもかかわらず大半を輸入に依存していた部分品が中心であり[57]，また国内に安定した供給をおこなう製鉄所がないため，銑鉄も同工場内で生産していた。

以上，輸入代替化を目的とした2つの重工業建設をみてきたが，その特徴は第一に，建設地点が長江流域に集中していることからもわかるように多くが消費地立地型であった。第二に，当時の財政難のなかで多くの計画が外国資本に依存しながら進められたことである。こうした特徴は，同時期の地方政権の建設計画にも言えることである。以下，省独自の建設計画を有した広東省についてみていこう。

広東省の具体的な建設計画は「広東省産業開発3ヶ年計画」に始まるが，同計画では総額1億元による24ヶ所の工場建設が立案されているが，そのうち重工業部門では，硫酸，ソーダ，リンおよび窒素肥料，酒精，油脂，農機具，鉄鋼，セメント，水力発電が建設すべき部門として列記されている[58]。計画開始から1年半後の進捗状況をみると，16工場のうちの9工場，予定資本総額の8.8％が完成しているが，その内容は実際支出額の約9割が消費財生産にあてられた反面[59]，計画の重要項目である製鉄所および水力発電所は着工に至っていない。

製鉄所建設が何故に進捗しなかったのかについて計画段階にさかのぼってみていこう。省政府が省内に製鉄所の建設を計画し，その資金見積をアメリカの馬基鉄廠計画工程公司に依頼したのが1932年のことである。やがて鉄鉱石および石炭が省内に存在することが判明したため，資本金730万元の予定により，銑鉄日産275トン，鋼日産75トンの製鉄所の建設が計画されたのである[60]。しかし，これに必要な3千万元の借款（うち8割が製鉄用機材などの現物借款）の引受けをアメリカ側が拒否したため，実現することなく計画段階で挫折している[61]。その後，

54) 国民党中央党部国民経済計画委員会編『十年来之中国経済建設』(1937年)，第2章，実業，90頁。
55)『革命文献』，第75輯，44頁。
56)『十年来之中国経済建設』，第2章，実業，89頁。
57) 主に，パイプ，機関車の車輪，ポンプ，トタン板，ネジくぎ，ナット類を生産した。なお，工場内には試験設備を備え，常に製品の品質管理を厳重におこなう体制が整っていた（同上書，第2章，実業，90頁)。
58) 方顕延等前掲書，73頁。
59) 中支建設資料整備委員会訳『広東経済調査報告』(1940年)，3頁。こうした消費財生産への偏在の結果，著しい原料不足が生じている。たとえば，庶糖工場は甘庶の生産が追いつかず，1年間に3ヶ月しか操業できなかったという（『十年来之経済建設』，第9章，広東省之工業建設，2頁)。
60) 侯徳封編『第五次中国鉱業紀要』(1935年)，187頁。なお，設立地点は広州近郊である。
61)『中国近代工業史資料』，第3輯，上，1185頁。

1936年に省政府がイギリスの百利実公司とのあいだに借款契約を結んだとされるが[62]，詳細については不明である。従来より広東省は石炭が不足し[63]，多くを華北の開灤炭に依存していたが輸送費が炭価をおし上げていた。そのため省内の炭鉱開発が計画されたが，新規の炭鉱開発は多くの資金を必要とするのに加え，輸送手段として鉄道の建設が必要であった[64]。このように，消費地立地としての性格をもつ広東省の製鉄所建設は，原料の確保に多額の資金を必要とする結果，外国からの借款に依存する度合が大きく，結局，省の計画は外国資本の意向に左右されることにより停頓を余儀なくされるのである。

以上，中央政府ならびに地方政府による製鉄所建設計画が挫折する過程をみてきたが，その第一の要因は世界恐慌下において消極姿勢に徹した外国資本にあった。しかし，それと同時に鉄鉱石の独占的確保を維持する立場上，製鉄所の建設（正確には再開）の阻止を図った日本側の動向もまた無視できない。と言うのは，停業状態にあった漢冶萍公司に対し，1927年の武漢政府成立以降，漢冶萍公司整理委員会による「接管」の方針が示され，また同政府解消以後は，南京政府交通部が「接管」方針を継承しつつ漢陽製鉄所の再開を図るが，これに対し，日本は「接管」にはあくまで反対の立場を示すと同時に，製鉄所の再開についても，漢冶萍公司の事業を鉄鉱石採掘に限定する意図により反対の姿勢を示すのである。1931年にも実業部が日本側の了解のもとに漢陽製鉄所の操業再開を計画しているが，日本側の同意が得られぬままに立ち消えとなっている[65]。日本はあくまでも大冶鉄鉱石の確保こそが狙いであり，当時の漢冶萍公司の窮状に対しては，借款元利償還の一時停止および借款利息割合の低減によって対処しつつ，他方では世界恐慌下の需要減退を理由に大冶鉄鉱石の契約価格の値下げを認めさせることにより，安定的かつ安価な鉄鉱石供給を可能としたのである[66]。こうした日本への鉄鉱石の供給に対して，満州事変以降，敵国（日本）の軍需生産を助けるものとする批判が各界からなされるが[67]，漢冶萍公司にとっては，経営を維持するためには鉄鉱石の納入を続けるよりほかになく，漢陽製鉄所の操業再開もまた上述の経緯のなかで実現が阻まれたのである。中央鋼鉄廠の設立計画はこれに代わるものであったが，建設の着手は1930年代後半を待たなければならなかった。

IV　南京政権期後期の建設計画

中国は1935年を境として大きな転期を迎えた。同年の幣制改革の実施により対外的信用が高まるとともに，財政，金融政策を通じて政府の経済に対する規制力が強化されるなど，統一と建設の動きが顕著になっていた。また同年末より本格化する日本の華北分離工作の進展は，抗日気運の高揚を招き，対日戦を想定した国防建設を促進させる契機となったのである。

先の実業部の「六大廠」計画は，1936年に至り資源委員会の「重工業建設３ヶ年計画」に継承されていくが，同計画によれば馬鞍山の中央

62) 手塚前掲書，237頁。
63) 広東省内の石炭埋蔵量は中国29省のなかで26位に位置し，生産量もまた23位にすぎない（全漢昇前掲書，60頁）。
64) 楊梅山，狗牙洞の各炭鉱は粤漢鉄道の延長線建設によって採掘が可能であった（胡博淵「三十年来中国之鋼鉄事業」，周開慶主編『三十年来之中国工程』，（下），華文書局，1967年，所収）。
65) こうした経緯についての詳細は，奈倉「漢冶萍公司『接管』問題—1920年代日本帝国主義と鉄鋼資源問題・補論—」（『茨城大学人文学部紀要（社会科学）』，第12号，1979年）を参照。
66) 同「官営八幡製鉄所による鉄鉱石の『安定的』確保策・補遺—1930年代前後の製鉄所資料の検討を通じて—」（茨城大学『政経学会雑誌』，第41号，1979年）参照。
67) 武漢大学経済学系編『旧中国漢冶萍公司与日本関系史料選輯』（上海人民出版社，1985年），1062頁～1065頁。

鋼鉄廠の他に湖南省の湘潭に鋼鉄工場を建設する一方，中央鋼鉄廠は全中国需要量の半分を供給するとしている。また同年軍事委員会によって発表された『中国戦時経済』においては，「中国の将来における対外戦争の第一仮想敵国は日本」[68]という認識のもとに国防経済の構想を示し，「外敵の攻撃を避け得ることを（中略）前提とな」[69]す観点から，馬鞍山の製鉄所建設を提唱している。

さらに，鉄道部は湖南省の株州に，レール用鋼材の供給を目的とする製鉄所の建設を計画していた。以下この計画案についてみていこう[70]。株州は粤漢鉄道と株萍鉄道が交差する地点で，かつ湘江に面しているため交通の便がよく，また内陸に位置することにより外国からの侵略の危険が少なく，さらに近隣には萍郷炭鉱が存在するほか鉄鉱石の埋蔵も豊富であるという地の利を得ていた。経営は中央政府と湖南省の合弁を原則とし，湖南建設公債のうち3百万元の融資を受けこれを資本金とする計画であった[71]。建設に際しては最初から大規模な設備投資をせず，まず小型平炉を建設し，次にそこで生産される鋼を用いて大型溶鉱炉を建設するという手順をとることにより，海外からの機械の購入を可能な限り抑える方針であった。このように，まず利潤をあげることを先決とし，その上で拡大再生産を図ることにより，少額の資本をもって製鉄所の建設を進めようというのがこの計画の骨子である。また鉄道建設にあたっては同製鉄所の鋼材の使用を義務づけ，製品は一定期間免税とし，さらにその製品価格が国際価格を超過する場合には，差額分を政府が補償するとされていた。

結局，株州製鉄所に関しては，財政部長孔祥熙が1937年にドイツを訪問し，「ハプロ」とのあいだに借款契約を締結しているが[72]。その後着工には至っていない。一方，馬鞍山の中央鋼鉄廠については1937年春に一部完成したといわれるが[73]，詳細につき不明である。「重工業3ヶ年計画」全般に関しては，一部を除き工事は順調に進行したといわれる[74]。

以上が1935年以降の計画内容とその進捗状況であるが，これを1935年以前と比較した場合，次のことが明らかとなろう。第一に，外国資本への依存は1930年代を通じての特徴であるが，借款条件は中国にとって有利になりつつあった。中央鋼鉄廠の場合，「設計監督はクルップ工場本社が統轄し，土木工事はシーメンス建設部が担当した」[75]といわれるように外国資本に依存する度合が大きかったが，借款条件については，たとえば漢冶萍公司が同公司産出の鉄鉱石および銑鉄をその担保とし，中央鋼鉄廠も初期には同廠の設備を担保としたのに対し，後期に至るとタングステン，アンチモニーなどの戦略物資の供給を見返りとするバーター貿易がその裏付けとされたのである。当時の軍拡基調とブロック経済化の進展が，国際的にみた中国市場の地位をおし上げる作用を伴ったのである。第二に，この時期に激化する日本の華北進出に伴い，国防建設としての側面が重視され，建設地点が華中の沿岸地域から内陸地域へと移っており，さらにこのことが原料の供給の面においてプラスに作用したのである。「重工業3ヶ年

68) 中支建設資料整備委員会訳『中国戦時経済論』(1940年)，10頁。
69) 同上書，308頁。
70) 以上の叙述は，中支建設資料整備委員会訳『株州鋼鉄廠基礎計画案』(1941年)に基づく。
71) 湖南建設公債は元来，省内の鉄道建設にあてる予定のものであったが，鉄道部はこれを前借して製鉄所建設に充用し，その産品によって鉄道建設を進める計画であった。
72) Kurt Bloch 著，満鉄調査部上海事務所訳『極東に於ける独逸の権益と政策』(生活社，1940年)，42頁。
73) 中嶌前掲書，104頁。
74) 沈雷春，陳禾章『中国戦時経済建設』(世界書局，1980年)，42頁。
75) 陳伯達著，大金久展訳『中国四大家族』(創元社，1953年)，127頁。なお，政府は「相前後して冶金技術者を選択して実習のためにドイツに派遣，クルップ工場から各地に分遣したが収穫は実に多かった」(同上書，127頁)と述べられているように，欧米に対する技術依存は自律的な工業の育成にとって不可欠であった。

計画」の計画地点もその多くが湖南省を中心とした内陸に位置している。第三に，こうした国防建設を軍事委員会直属の資源委員会という強力な執行機関のもとに遂行したことである。このことは，数個の経済建設機関が併存し，多くが机上のプランに終わっていた前期の場合と比べて異なる点であった。

こうした特徴はそのまま同時期の地方政権の製鉄所建設にもあてはまるものであった。以下，山西省の場合をみていこう。同省は閻錫山の「保境安民」政策により省としての独自性を保ち，統制経済のもとに省内の産業開発を進めていた[76]。1933年の「山西経済10ヶ年計画」では，必要経費を期成額1億元，必定額6千万元と定め，7割を省政府が負担し，残額を実業借款公債により調達するとしている[77]。こうした計画の中心機関は西北実業公司であり[78]，山西省の製鉄所建設もまた同公司のもとにおこなわれている。

その建設過程をみると，1932年に製鉄所建設準備委員会が成立し，専門家に付近の炭鉱，鉱山を調査させ，さらにドイツの3企業に経費を見積らせた結果，1934年に建設計画案を作成し，太原近郊に「西北錬鋼廠」として建設されることが決定されている。1935年には銑鉄日産能力160トン，鋼240トンの製鉄所の建設が，ドイツのクルップからの機械の購入により開始され[79]，1936年3月に完成予定のところ，紅軍の省内進出もあって工事が遅延し，さらに日中戦争によって工事が中断されたのである。なお日中戦争直前には，設備が7分通り完成していたといわれる[80]。

山西省の場合，強力な執行機関のもとに，地租増徴，銀行資金の調達等を通じて資金を稔出し[81]，外国資本に依存する割合が少なかった。また山西省は省内に豊富な石炭資源を有していたため[82]，「物資不足の折柄寄せ集め的資材を使用せし所もあり」[83]といわれる製鉄設備でありながらも，安価なコークス価格により，トン当り製銑コストは六河溝廠の場合の半分以下であるとの見積がなされていた[84]。山西省における建設が広東省の場合と異なり進展をみせたのは，こうした理由によるものであった。

以上が南京政権期後期における建設経過であるが，次にこの時期の日本の対応についてみていきたい。日本では同時期，景気回復過程のなかで国内の銑鉄不足が顕在化し，ベンガル銑，ソ連銑への依存が強まっていた。世界的な銑鉄の高値のなかで，中国こそが日本にとって安定的な供給地であった。日本の関心は中国の以下の2ヶ所に向けられていた。

第一に，チャハル省の龍烟鉄鉱である。龍烟鉄鉱は第一次大戦中に採鉱が開始された後数年間にて停業したものであるが，これを再開し，同様に工事途中にて放棄されていた石景山製鉄所を完成させ，さらに天津に大規模な製鉄所を建設するなど，現地製銑の計画が進められていた[85]。石景山製鉄所は，北伐以後国民政府により接収され，鉄道部の管理下に置かれることに

76) 同時期の閻錫山の経済政策については，内田知行「閻錫山政権と1930年代山西省における経済変動」(『現代中国』，第58号，1984年) を参照のこと。
77) 中嶌前掲書，118頁。
78) 1936年までに32個の工場および事業単位を傘下に有していた (中嶌前掲書，119頁)。
79) 予定設備は120トン炉1基，40トン炉1基，30トンマルチン炉2基，12トンマルチン炉6基，コークス炉36基である (『第5次中国鋼業紀要』，186頁)。
80) 東亜研究所『支那の鉄鉱と製鉄業』(1940年)，74頁。
81) 省内を縦貫する同蒲鉄道 (大同―蒲州) の建設も，用地は没収により，建設は軍の手によってなされたため，建設費は中央政府の場合の5分の1であった (メリクセトフ著，中嶌太一訳『中国における官僚資本』，アジア経済研究所，1975年)。
82) ドレークの調査によると，山西省の石炭埋蔵量は中国全体の7割以上を占める (東亜研究所『支那の石炭と炭鉱業』，1944年，2頁)。
83) 矢野信彦『山西省経済の史的変遷と現段階』(山西産業株式会社，1943年)，99頁。
84) 中支建設資料整備事務所訳『山西考察報告書』(1941年)，75頁～76頁。
85) 満鉄調査部『龍烟鉄鉱開発方策』(1937年)，81頁。

なり，それ以降陳公博の「実業4ヶ年計画」において同製鉄所の復興が事業計画の一環として列記され[86]，国民党大会でも鉄道部と実業部の合同によって早急に着工することが確認されていた[87]。しかし，日本がこうした経済提携を華北特殊化の手段として，冀察政務委員会を相手に進めたことにより，国民政府の反発を招き，華北の中央化が進むなかで現地製銑の方針は頓挫するのである[88]。現地製銑には炭鉱開発，鉄道建設，港湾整備などの付帯事業が不可欠であるが，こうした広範囲にわたる事業計画を中央との交渉なしに進めることは不可能であったといえる。

第二に，漢冶萍公司，裕繁公司の諸鉄鉱である。大冶鉄鉱石の場合，安価な契約価格による供給が続けられたことは前節でふれたが，1932年以降，日本への納入数量は一貫して増大傾向にあった[89]。当時の銑鉄価格高騰のなかで，漢冶萍公司は大冶の製鉄所の復興により，年産30万トンの銑鉄生産を企て[90]，これに対し日本側も資金および製銑設備を供給し，その見返りとして銑鉄および鉄鉱石の長期にわたる安定的確保を図るが[91]，南京政府もまた資源委員会が漢冶萍公司の直接経営に乗り出す意向を示し[92]，同公司の株式取得工作が取沙汰されている。鉄鉱石の対日輸出についても南京政府は，輸出数量制限の命令[93]，納入価格引上げ要求[94]，輸出税増徴[95]などの制限策を加えることにより，日本の原料確保に対抗していくのである。

おわりに

本稿では，中国における製鉄業の展開過程について，創業期からの経緯，ならびに南京政権期の建設計画を中心にみてきた。既述のように，中国の製鉄業はその確立において，官僚の恣意的な経営体質に基づく様々な問題を内包していたが，その後の発展のなかでこのような問題は解消しつつあったことは否定できない。しかし，同時に外資への依存体質と統一国家の欠如により，当時勃興しつつあった民族工業（とりわけ機械工業）との連関を欠き，他産業とは異なり新たな発展の契機を見出せず，逆に衰退を余儀なくされたこともまた明らかである。

こうした限界を克服する試みが南京政権期の建設計画であったといえる。すなわち，消費地立地，極度の外資依存という性格を有する初期の建設計画が，後期に至ると，国防経済建設を目的とする計画案に変更されたこともあり，内陸の原料産地付近への立地が重視され，この計画のもとに実際の建設が進捗したことである。以上の前提として，1935年の幣制改革以後の統一化の進展があり，また背景には強力な執行機関の存在と，外国資本の側の対応の変化があった。つまり，投資に積極的に応じた国はドイツであったが，それはナチスがその世界戦略のなかで，従来の帝国主義政策とは異なった新たな位置づけを中国市場に与えたことによるものであった。第二次大戦後のアメリカに代表される新植民地主義の原型をここに見ることができよ

86) 手塚前掲書，236頁。
87) 「行政院工作報告関於実業者」（対第五次全国代表大会報告）（『革命文献』，第75輯，359頁）。
88) こうした過程については，拙稿「『華北経済提携』をめぐる日中関係—鉄道と資源開発を中心に—」（『社会経済史学』，第53巻第4号，1987年＜掲載予定＞）を参照。
89) 奈倉「官営八幡製鉄所による鉄鉱石の『安定的』確保策・補遺」を参照。
90) 1937年2月28日付満鉄上海事務所長発東亜課長宛電文（外務省記録，E. 4. 8. 0. X4-C3-1『外国鉱山及鉱業関係雑件，漢冶萍媒鉄公司関係』，外交史料館所蔵）。
91) 満鉄上海事務所「製鉄業ヨリ見タル日支提携ノ必要性」（1937年3月20日）（同上）。
92) 1937年5月24日付岡本総領事発佐藤外相宛第285号電（同上）。
93) 『旧中国漢冶萍公司与日本関係史料選輯』，1068頁～1069頁。1936年当時の日本の大冶鉄鉱石の輸入量は55万トンであったが，南京政府はこれを51万トンに削減する命令を発している。
94) 1937年6月8日付『東京朝日新聞』。
95) 東亜局第1課「大冶鉄鉱ニ対スル輸出税ニ関スル件」（1937年6月21日）（外務省記録，E. 4. 8. 0. X4-C3-1）。

う。

しかし，南京政府による製鉄所建設は，従来からの帝国主義政策に固執した日本との矛盾を深めるものであった。日本の戦時経済への移行に伴う重化学工業化は必然的に工業原料に対する需要を増大させることになったが，中国における製鉄所建設への動きは日本の鉄鉱石の安定的確保に対する大きな脅威であったのである。したがって，日本は漢陽製鉄所復興に代表される建設計画には極力反対の姿勢を貫く一方，華北において自ら製鉄所の建設に乗り出すことにより銑鉄の確保に努め，同時に地方政権の中央からの分離工作を進めるが，こうした意図が南京政府により阻止されると，もはや残された選択肢は武力による建設阻止以外には存在しなかったのである。日中戦争に至る過程は，こうした側面をも有するものであったといえる。

最後に，国民政府の重慶移転後の発展について付言するならば，沿岸地域の製鉄設備の奥地への移転に関しては，政府が直接推進したこともあり，他の部門に比べて順調に進められている。この移転設備が中核となり，四川省を中心に多くの国営製鉄所が建設され，製品は軍需にあてられることにより抗戦力の形成に一定の役割を果たしたといえる。まさに南京政権期の計画が重慶政権期において実現されたと言うことができるが，そこでは国営製鉄所の肥大化が民営製鉄所の発展の制約条件となり，1943年以降の生産の停滞を迎えている。南京政権期の国防建設としての側面が，重慶政権下において極端なまでに貫かれたため，下からの自生的な発展（たとえば工業合作社運動）を妨げる結果になったといえる。そして，抗日戦争終了後の対日資産接収により国営製鉄所はさらに隔絶した規模となり，これが社会主義中国の基幹産業として継承されていく側面もまた無視できない。